

# 新型コロナで影響を受ける 事業者向け支援策 早わかり解説 ～追加情報 編～

(2020年5月6日現在)

共催



×



一般社団法人

日本金融人材育成協会

講師 七田 亘  
(中小企業診断士・社会保険労務士)

前回収録時

(2020年4月20日)

以降の追加情報

# コロナ対策施策活用 3ステップ

## Step 1 現状把握

- 「必要な資金はいくらか？」を把握
- 今後1年の資金繰り表作成

## Step 2 資金確保と支出抑制

- 資金確保：融資・助成金・給付金
- 支出抑制：税・社会保険料とその他経費

## Step 3 コロナ後の対策

- 設備投資・販路開拓

# コロナ対策施策活用 3ステップ

## Step 1

### 現状把握

- 「必要な資金はいくらか？」を把握
- 今後1年の資金繰り表作成

## Step 2

### 資金確保と支出抑制

- 資金確保：融資・助成金・給付金
- 支出抑制：税・社会保険料とその他経費

## Step 3

### コロナ後の対策

- 設備投資・販路開拓

## 【主に使用する資料】

### 新型コロナウイルス感染症で 影響を受ける事業者の皆様へ

資金繰り



設備投資・販路開拓



経営環境の整備



本資料は経済産業省HP特設ページに掲載しております。

🔍 経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連 で検索、  
または右のQRコードよりご確認ください。



また、最新情報については、e-中小企業ネットマガジン・中小企業庁  
Twitterでも、ご登録いただいた方に随時配信しております。

e-中小企業ネット  
マガジンの登録 → 🔍 e-中小企業ネットマガジン で検索、  
または右のQRコードよりご確認ください。



中小企業庁  
Twitterのフォロー → 🔍 @meti\_chusho で検索、  
または右のQRコードよりご確認ください。



LINE公式  
アカウントのフォロー → 🔍 @meti\_chusho で検索、  
または右のQRコードよりご確認ください。



「経産省 コロナ対策」  
で検索

→ 「支援策パンフレット」  
よりPDFのパンフをダウン  
ロード

# 目次

- ◆ 新着情報 …… 3
- 第1章 経営相談**
- ◆ 経営相談窓口の開設 …… 4
- ◆ 専門家によるアドバイス …… 5
- 第2章 資金繰り支援**
- ◆ 資金繰り 支援内容一覧 …… 6
- 【政府系融資/一般】**
- ◆ 新型コロナウイルス特別貸付 …… 7
- ◆ 商工中金による危機対応融資 …… 8
- ◆ 新型コロナウイルス対策マル経融資 …… 9
- ◆ 特別利子補給制度（実質無利子）10
- ◆ セーフティネット貸付の要件緩和 11
- 【政府系融資/生活衛生関係】**
- ◆ 融資制度一覧 …… 12
- ◆ 生活衛生新型コロナウイルス特別貸付 13
- ◆ 新型コロナウイルス対策衛経融資 …… 14
- ◆ 特別利子補給制度（実質無利子）15
- ◆ 衛生環境激変対策特別貸付 …… 16
- 【民間の信用保証付き融資】**
- ◆ セーフティネット保証4号・5号 …… 17
- ◆ 危機関連保証 …… 18
- ◆ 民間金融機関における  
実質無利子・無担保融資 …… 19

- 【借換/リスク/配慮要請】**
- ◆ 日本公庫等の既往債務の借換 20
- ◆ 新型コロナ特例リスクジュール …… 21
- ◆ 金融機関等への配慮要請 …… 22
- 【その他】**
- ◆ 小規模企業共済の  
特例緊急経営安定貸付等 23、24
- ◆ DBJ・商工中金による危機対応融資 25
- 第3章 給付金**
- ◆ 持続化給付金 …… 26
- 第4章 設備投資・販路開拓支援**
- 【生産性革命推進事業】**
- ◆ 生産性革命推進事業 …… 27、28
- ◆ ものづくり・商業・サービス補助 …… 29
- ◆ 持続化補助 …… 30、31
- ◆ IT導入補助 …… 32
- 【サプライチェーン改革】**
- ◆ サプライチェーン対策のための  
国内投資促進事業 …… 33
- ◆ 海外サプライチェーン多元化等支  
援事業 …… 34
- 【販路開拓支援】**
- ◆ JAPANブランド育成支援事業 …… 35
- ◆ 非対面・遠隔の海外展開支援事業 …… 36

## 第5章 経営環境の整備

- 【下請取引】**
- ◆ 下請取引配慮要請 …… 37
- ◆ 個人事業主・フリーランスとの  
取引に関する配慮要請 …… 38
- ◆ 官公需における配慮要請 …… 39
- ◆ 下請Gメンによる実態把握 …… 40
- 【経営資源引継ぎ・事業再編】**
- ◆ 経営資源引継ぎ・事業再編支  
援事業 …… 41
- 【事業継続力の強化】**
- ◆ 感染症対策含む中小企業強  
靱化対策事業 …… 42
- 【雇用関連】**
- ◆ 雇用調整助成金の特例措置 43、44
- ◆ 小学校の臨時休業に伴う保護者の  
休暇取得支援（労働者に休暇を  
取得させた事業者向け） …… 45
- ◆ 小学校等の臨時休業に対応する  
保護者支援（委託を受けて個人  
で仕事をする方向け） …… 46
- ◆ 個人向け緊急小口資金等の特例 …… 47
- ◆ 休業や労働時間変更への対応 …… 48
- ◆ 都道府県労働局及び労働基  
準監督署における配慮 …… 49
- ◆ 外国人の在留資格取扱い …… 50

- 【テレワーク】**
- ◆ テレワークに関する情報提供 …… 51
- ◆ テレワーク導入支援策 …… 52、53
- 【海外関連】**
- ◆ 現地進出企業・現地情報  
及びゼロ相談窓口 …… 54
- ◆ 貿易保険による支援策 …… 55
- ◆ 輸出入手続きの緩和等について 56
- 【自治体と連携した支援】**
- ◆ 地域企業再起支援事業 …… 57
- 第6章 税・社会保険・公共料金**
- 【税の申告・納付】**
- ◆ 納税猶予・納付期限の延長 …… 58  
- 税務申告・納付期限の延長 …… 59  
- 納付猶予（国税・地方税）の特例・60  
- 納付猶予制度（国税） …… 61  
- 納付猶予制度（地方税） …… 62
- ◆ 欠損金の繰戻し還付 …… 63
- ◆ 固定資産税等の軽減の全体像 64
- ◆ 固定資産税等の軽減 …… 65
- 【社会保険】**
- ◆ 厚生年金保険料等の猶予制度 66
- ◆ 国民健康保険、後期高齢者医  
療制度及び介護保険の保険料  
（税）等の取扱いについて …… 67
- 【電気・ガス料金】**
- ◆ 電気・ガス料金の支払猶予等について 68
- リンク集** …… 69



# 新型コロナウイルスの影響で困っている中小企業・小規模事業者向け：主な支援制度一覧表 (2020年5月6日現在)

**注意**

この一覧表は内容を簡略化しています。また、制度内容は日々更新されているので、詳細を問い合わせ先HPで確認し、その上で不明点があれば電話等で確認して下さい。

発行者：七田総合研究所株式会社

代表取締役 七田 亘 (中小企業診断士・社会保険労務士)

七田総合研究所  
株式会社HP



資金繰り	売上減少したので融資を受けたい	信用保証 (セーフティネット保証) (危機関連保証)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【4号】 100%保証 (売上20%以上減)</li> <li>【5号】 80%保証 (売上5%以上減)</li> <li>【危機】 100%保証 (売上15%以上減)</li> </ul>	最寄りの信用保証協会
	上記に該当しないが融資を受けたい	無利子・無担保融資 (新型コロナウイルス感染症特別貸付)	コロナで売上5%以上減 融資限度額 (国民事業) : 6,000万円 (別枠) (中小事業) : 3億円 (別枠)	日本政策金融公庫 0120-154-505
	コロナで売上が半減した	セーフティネット貸付	売上減少幅に関係なく 融資限度額 (国民事業) : 4,800万円 (中小事業) : 7.2億円	日本政策金融公庫 0120-154-505
	とにかく資金流出を防ぎたい	持続化給付金 (※ 現金給付)	前年の総売上(事業収入) -(前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月) 上限：中小200万円、個人事業100万円	事業コールセンター 0120-115-570
		税金・社会保険料の猶予制度	納付困難な場合、国税・地方税・厚生年金等の納付を猶予	最寄りの 税務署・都道府県・ 市町村・年金事務所
休業補償	従業員を休業させた	雇用調整助成金 (コロナ特例 4/1~6/30)	休業手当等を助成 1人1日8,330円を上限 助成率：中小企業 (4/5, 解雇無い場合9/10) (※一定の要件を満たすと最大10/10)	厚生労働省 相談コールセンター 0120-60-3999
	子供がいる従業員を休ませた	学校等休業助成金 (労働者を休ませた事業者向け)	小学校等の臨時休業等で従業員を有給(年次有給休暇を除く)で休ませた場合 賃金助成額：1人1日8,330円を上限	
	子供がいるフリーランスが休業した	学校等休業支援金 (フリーランス向け)	小学校等の臨時休業等で休業した場合 支援額：1日4,100円 (定額)	
設備投資 販路開拓	新製品・サービス開発やプロセス改善のために設備投資等をしたい	ものづくり補助金 (一般型)	付加価値額や給与支給総額等を一定程度向上する計画に従って実施した設備投資等を補助 補助上限：1,000万円 補助率：1/2~2/3	ものづくり補助金事務局
	販路開拓をしたい	小規模事業者持続化補助金	策定した経営計画に従って実施した販路開拓等の取組の費用を補助 補助率：2/3 補助上限：通常枠50万円/特別枠100万円	通常型：全国商工会連合会 日本商工会議所 特別型：中小企業基盤整備機構
	ITツールを導入して業務効率化をしたい	IT導入補助金	ITツール(ソフトウェア、サービス等)導入費用やハードウェアのレンタル代等を補助 補助額：30~450万円 補助率：1/2~2/3	IT導入補助金事務局

## ②-2 持続化補助（コロナ特別対応型）

小規模事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓等の取組を支援。

### 基本情報

対象：小規模事業者 等

補助上限：100万円

補助率：2/3

※売上高が前年同月比▲20%以上減少した小規模事業者で、補助金の早期の受領を希望する事業者に対しては、補助金交付決定と同時に概算払いによって交付決定額の1/2（最大50万円）を即時支給する。

※2月18日以降に実施した取組まで遡って補助する。

### 想定される活用例

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中でも、営業を継続するため、店内飲食のみであった洋食屋が、出前注文を受け付けるためのwebサイトを作成し、来店しない顧客への販売を開始
- ・旅館が、自動受付機を導入し、非対面型のサービスを提供する

### 公募スケジュール（予定）

申請開始：5月1日（金） 予定

1次締切：5月15日（金） 必着

※締切り後も申請受付を継続し、複数回の締切りを設け、それまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います。（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

### 特別枠（コロナ特別対応型）の申請要件

28ページをご確認ください。

応募方法等の詳細は、下記サイトよりご確認ください。

<https://www.smrj.go.jp/news/2020/favgos00000k9ri.html>



【小規模事業者持続化補助（コロナ特別対応型）についてのお問合せ先】

○独立行政法人 中小企業基盤整備機構

企画部 生産性革命推進事業室 事務局 [03-6459-0866](tel:03-6459-0866)

○中小企業庁 小規模企業振興課 [03-3501-2036](tel:03-3501-2036)

# 新型コロナウイルスの影響で困っている個人（フリーランス等）の方向け：主な支援制度一覧表（2020年5月6日現在）

**注意**

この一覧表は内容を簡略化しています。また、制度内容は日々更新されているので、詳細を問い合わせ先HPで確認し、その上で不明点があれば電話等で確認して下さい。

発行者：七田総合研究所株式会社

代表取締役 七田 亘（中小企業診断士・社会保険労務士）

七田総合研究所  
株式会社HP



資金繰り	売上減少したので融資を受けたい	信用保証（セーフティネット保証） （危機関連保証）	<ul style="list-style-type: none"> <li>【4号】100%保証（売上20%以上減）</li> <li>【5号】80%保証（売上5%以上減）</li> <li>【危機】100%保証（売上15%以上減）</li> </ul>	最寄りの信用保証協会
	上記に該当しないが融資を受けたい	無利子・無担保融資 （新型コロナウイルス感染症特別貸付）	コロナで売上5%以上減 融資限度額（国民事業）：6,000万円（別枠） （中小事業）：3億円（別枠）	日本政策金融公庫 0120-154-505
	コロナで売上が半減した	セーフティネット貸付	売上減少幅に関係なく 融資限度額（国民事業）：4,800万円 （中小事業）：7.2億円	日本政策金融公庫 0120-154-505
	とにかく資金流出を防ぎたい	税金・社会保険料の猶予制度	前年の総売上（事業収入） -（前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月） 上限：中小200万円、個人事業100万円	事業コールセンター 0120-115-570
			納付困難な場合、国税・地方税・厚生年金等の納付を猶予	最寄りの税務署・都道府県・市町村・年金事務所
休業補償	従業員を休業させた	雇用調整助成金 （コロナ特例 4/1～6/30）	休業手当等を助成 1人1日8,330円を上限 助成率：中小企業（4/5、解雇無い場合9/10） （※一定の要件を満たすと最大10/10）	厚生労働省 相談コールセンター 0120-60-3999
	子供がいる従業員を休ませた	学校等休業助成金 （労働者を休ませた事業者向け）	小学校等の臨時休業等で従業員を有給（年次有給休暇を除く）で休ませた場合 賃金助成額：1人1日8,330円を上限	
	子供がいるフリーランスが休業した	学校等休業支援金 （フリーランス向け）	小学校等の臨時休業等で休業した場合 支援額：1日4,100円（定額）	
生活支援 個人の	とにかく家計を支援してほしい	【給付】特別定額給付金	令和2年4月27日現在で住民基本台帳に記録されている人1人あたり10万円を給付 （原則として世帯主にまとめて給付）	コールセンター 0120-260020
	コロナで休業・収入減少したため家計が維持できない	【貸付】緊急小口資金 （コロナ特例）	貸付上限：原則10万円（特例は20万円） 据置期間：1年以内、償還期限：2年以内 無利子・保証人不要	市区町村の 社会福祉協議会
	離職・廃業・休業等の収入減少で住居を失った・失うかもしれない	【給付】住居確保給付金	家賃実費支給（住んでいる地域・世帯人数によって上限が異なる） 支給期間：原則3か月	住んでいる 市区町村